

●2012年12月

2012/12/31 [2012 in review](#)

2012/12/28 Anand Aditya ed., Civil Society-State Interface in Nepal

2012/12/26 紹介『東電OL事件：DNAが暴いた闇』

2012/12/25 クリスマスと墓地問題

2012/12/24 クリスマスと布教の自由問題

2012/12/20 シバ・セナ、リパブリカ社襲撃

2012/12/19 コケにされる大統領、天の声は印から

2012/12/18 違憲選挙と「法の番人」としての最高裁

2012/12/17 落日の日本、選挙報道も新華社に負け

2012/12/15 棄権か死票か？

2012/12/12 **ジャパニー आम चुनाव** 日本の総選挙

2012/12/12 自民党とネパールのキリスト教

2012/12/11 タメルの中国書店、尖閣特集号平積み特売

2012/12/10 民主、未来もネット党宣伝

2012/12/08 自民党、選挙にフェイスブック利用

2012/12/07 自民党、選挙に外国メディア利用

2012/12/06 血液型政治家判断、朝日の本性

2012/12/05 高層ビルの耐震性：モルタル塗り煉瓦壁

2012/12/04 信号機、ほぼ全滅(5)：王宮博物館前

[2012 in review](#)

ワードプレスはなかなか親切だ。こんなレポートをつくり、送ってくれた。ご覧ください。

—谷川



WordPress.com 統計チームは、2012 年のあなたのブログの年間まとめレポートを用意しました。

概要はこちらです。

Jay-Z のコンサートで NY のバークレイズ・センターには 19,000 人が訪れました。2012 年にこのブログは約 76,000 回表示されました。バークレイズ・センターのコンサートだとすると、ソールドアウトのイベントが 4 回分の計算になります。

[レポートをすべて見るにはクリックしてください。](#)

2012/12/31 10:25

カテゴリ: [ネパール](#), [情報 IT](#)

タグ: [ブログ](#)

[Anand Aditya ed., Civil Society–State Interface in Nepal](#)

11 月末、本書の出版披露の会に招かれたが、風邪気味のため欠席してしまった。日本語ではあるが、ここで紹介し、ご招待のお礼に代えたい。

▼Anand Aditya ed., *The Civil Society–State Interface in Nepal: Renegotiating the Role between the Private and the Political*, Sanepa, Nepal: Pragma Foundation and Friedrich Ebert Foundation, 2011.

FOREWORD

PREFACE

FROM SUBJECTS TO CITIZENS: Civic Transformation in a Captive State –Anand Aditya

THE ENLIGHTENMENT TRADITION OF NEPAL: Can the Civil Society Grasp It? – Dev Raj Dahal

ROLE OF CIVIL SOCIETY IN THE PEACE PROCESS IN NEPAL – Anjoo Sharan Upadhyaya and Hemraj Subedee

THE CIVIL SOCIETY–STATE INTERFACE – C. D. Bhatta

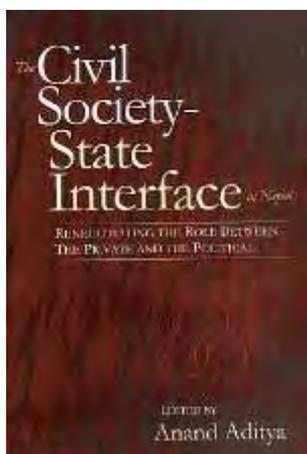
PEACE POLITICS AND CIVIL SOCIETY IN NEPAL: The Space to Mediate the Fault-Lines — Tika P. Dhaka!

MULTI-TRACK APPROACHES TO PEACEBUILDING IN NEPAL: Public Morality as an Issue in the Future Civil State — Tone Bleie

CHALLENGES OF CITIZENSHIP BUILDING IN NEPAL — Yubaraj Ghimire, journalist
CHALLENGES TO TRANSITIONAL JUSTICE IN NEPAL: The Role of Civil Society — Julius Engel

REFLECTIONS ON CIVIL SOCIETY — Shambhu Ram Simkhada

RESULTS OF OPINION POLL ON CIVIL SOCIETY IN NEPAL: 2011 — Pramod R. Mishra



ネパールでは、王制→立憲君主制(1990-2007)→民主共和制(2007-)という体制移行が20年余の短期間に行われたため、民主共和制の基盤となるはずの市民社会の形成がそれについて行けなかった。

この事態を憂慮したのが西洋諸国の援助関係者である。彼らはネパール側に強く働きかけ、様々な援助やセミナーを通して市民社会(Civil Society)を育成しようとした。

その結果、たとえば市民社会の中心となるNGO(非政府組織)は、本書によれば、下図のように激増した。これは1999年までの統計だが、その後もNGOは増加しており、いまやネパールは世界有数のNGO大国といってもよいであろう。

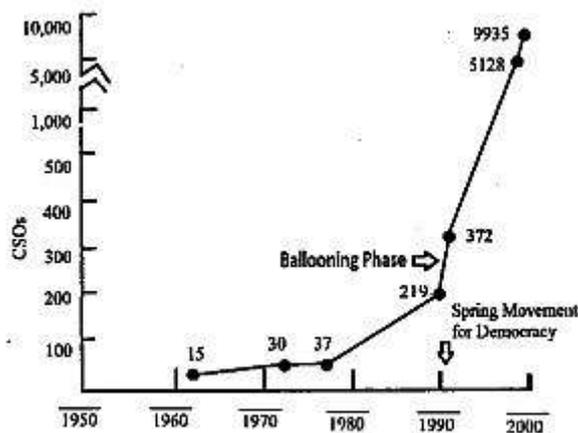


Fig. 1 Growth of NGOs in Nepal (affiliated with the SWC)
Figures are tentative in certain cases

■ネパールの公認 NGO 数(8 頁)

しかし、問題がないわけではない。市民社会は、編者アディチャによれば、「公的 (public)」なものであり、「市民個々人の私的領域と政府の政治的領域の間のギャップを架橋すること」(序文)を任務としている。換言すれば、それは、私的・個人的でもなく、政治的・国家的でもないものである。

問題はここにある。1990年民主革命以前のネパールは、まだ近代以前であり、そこには明確な私的領域も明確な政治的領域もなかった。それは公私未分化の封建社会とってよいだろう。この社会は、公私未分化であるから、その限りでは、一見「市民社会」のようでもある。

したがって、もしそうであるならば、この公私未分化の伝統的社会関係を「市民社会」の中に滑り込ませることもできるのではないか？あるいは、換言するなら、西洋諸国の現代の市民社会論は近代市民革命を経て成立したものだが、それを棚上げし、ネパールに現代市民社会論をそのまま持ち込むと、それは、前近代的なネパールの人間関係や社会関係に「市民社会」という新しい衣を着せ、それらを温存することになるのではないか？

先述のように、ネパールは NGO 天国であり、おびただしい数の NGO、PPT (Public Private Partnership)、Cooperative などがあるが、運営の実態をみると、多くが前近代的なものといわざるをえない。ネパールの市民社会論は、西洋諸国の市民社会論者が何を言おうとも、まずはこの自らの組織の現実を直視することから始めるべきであろう。

この観点から見ると、本書の議論もやや物足りないが、それでもいくつか注目すべき議論は現れ始めている。たとえば、Tone Bleie はこう述べている。

「個人の権利と集団の権利のバランスが大切である。」(158 頁)

「内面化された個人の良心こそが公的徳を育成する。」(161 頁)

「近代以前にはカーストが社会集団とアイデンティティの基礎であったが、これがいま、原初的民族アイデンティティや民族ナショナリズム・アイデンティティに置き換えられつつある。」(166 頁)

つまり、前近代的カーストを既存の民族や他の社会集団によって置き換えてみても、何ら問題の解決にはならないということである。

ネパールには、公式統計によれば、カースト／ジャーティが 100 以上ある。それぞれが多かれ少なかれ独自のアイデンティティを持つ社会集団である。そうした状況の下で、もし個人の主体性、個人の内面化された独立の良心、個人の固有の権利といったものが棚上げされ、個人と国家の中間の「公的領域」とか「市民社会」を主張すれば、既存のカースト／ジャーティなどが NGO、PPT、Cooperative などといったものに衣替えし、実態はあまり変わらないまま存続するであろうことは明白である。

ネパールの市民社会論は、近代市民革命の理念を軽々と飛び越え「超克」するのではなく、そこに愚直に立ち返り十分に「内面化」した上で、それを基礎に自らを再構築していくべきであろう。迂遠かもしれないが、市民社会の成熟にはそれしか道はない。

谷川昌幸(C)

2012/12/28 21:07

カテゴリ: [政治](#), [本](#)

タグ: [Cooperative](#), [私的領域](#), [NGO](#), [PPT](#), [公的領域](#), [市民社会](#)

[紹介『東電 OL 事件:DNA が暴いた闇』](#)

本書は、東電 OL 殺害事件の再審開始に大きな役割を果たした読売新聞スクープの取材ドキュメント。

取材は、読売新聞東京本社取材班が中心になって取り組み、真犯人が別にいる可能性を示す DNA 鑑定結果が出たことをいち早くつかみ、2011 年 7 月 21 日付朝刊で特報した。取材班は、その後も裏付け取材・報道を継続し、再審開始決定にジャーナリズムとして大きく貢献した。

この一連の記事は高く評価され、2012 年度新聞協会賞が授与された。

この事件は、売買春に絡むものであり、一般の人々には、有罪はおかしいと感じていても、具体的には議論しづらいものであった。そうした中、「支える会」・弁護団・ジャーナリズムが、それぞれの立場から勇気と忍耐をもって真相の解明に努力され、ゴビンダ氏の無実を明らかにされたことは、高く評価されるであろう。



■ 読売新聞社会部『東電 OL 事件: DNA が暴いた闇』中央公論社、2012 年、1400 円

谷川昌幸(C)

2012/12/26 21:34

カテゴリー: [本](#)

タグ: [ゴビンダ](#), [ジャーナリズム](#), [再審](#), [冤罪](#)

クリスマスと墓地問題

1. ユニセフのキリスト教支援

ネパールでは、世俗国家宣言後、クリスマスも国家祭日となり、キリスト教にとって状況は大きく好転した。たとえば、これはユニセフのフェイスブック。ネパールの子供たちに「クリスマスおめでとう！」と言わせ、世界に向け、ユニセフの権威をもってキリスト教を宣伝している。



UNICEF Nepal 2,136人が「いいね！」と言っています
18分前

Happy Holidays from the foothills of the Himalaya!

[翻訳を見る](#)



Happy Holidays from the foothills of the Himalaya! Merry Christmas and Happy New Year 2013.

■ユニセフ・フェイスブック(2012-12-25)

むろん、クリスマスはすでに「国家祭日」として公認され、また宗教行事と言うよりは習俗だから、ユニセフがネパールの子供たちに「メリークリスマス」と言わせても問題はない、という意見もあろう。

しかし、これは、英語は世界共通語だから英語を話して当然、という英語帝国主義と同じ論法である。こんな論理を認めると、世界共通語ではない言語は二流、三流言語となり、いずれ抹殺されてしまう。

同じことが、キリスト教についてもいえる。キリスト教は大宗教であり、世界中に普及しているから、ユニセフがネパールの(異教徒であろう)子供たちに「メリークリスマス」と言わせてもよいということになれば、他の少数派宗教はどうなるのか？ ユニセフが、様々な小宗教の祭日に、同じことをするはずがない。ユニセフが世俗機関なら、特にネパールのような国では、**無邪気な子供を利用して特定の宗教の宣伝をする**ようなことはすべきではない。

基本的人権は、子供にも少数派にも当然認められている。いや、守られなければならないのは、まさに彼らのような弱者の人権である。このユニセフ写真の子供の基本的人権は守られているのか？ ネパールの他の宗教の人々の人権への配慮はなされているのか？

2. キリスト教墓地問題

クリスマスは、また懸案の墓地問題をも再浮上させた。(以下、参照: Anjali Subedi, “Christians don’t get secular-state feel,” Republica, Dec25)

キリスト教徒は、イエスの下での死後の復活を信じている。復活には身体も必要だから、遺体は墓地で保存されなければならない。キリスト教徒にとって、墓地は必要不可欠のものなのである。

旧体制の下では、キリスト教徒は、暗黙の了解の下に、たとえばパシュパティナートの森の墓地を利用してきた。ところが、「人民運動Ⅱ」以後のアイデンティティ政治の激化により、宗教アイデンティティの明確化が進み、パシュパティナートの利用はヒンドゥー教側に拒否された。

こうしてキリスト教墓地が、世俗国家ネパールの早急に解決すべき大問題となって急浮上した。キリスト教会側は、「全ネパール・キリスト教連盟(FNCN)」が中心となって政府と交渉し、この5月、「6項目合意」を取り付けた。「合意」によれば、政府は「キリスト教委員会」を設置し、クリスマス以外のキリスト教祭日(イースターなど)も「国家祭日」として公認し、墓地については墓地問題特別委員会を設置して問題解決に当たることになった。

「連盟」側の説明によれば、「合意」において政府はゴティケルに2000ロパニ(100ヘクタール)の墓地を用意する約束をした。そして、この2000ロパニについては、現地の住民もラリトプル郡当局もすでに同意している。ところが、政府の承認がないため、墓地はいまだに棚上げにされたままだという。

これに対し、墓地問題特別委員会によれば、政府は、すべての宗教共同体に対し墓地を分配することはできないが、それぞれの宗教共同体が墓地を購入することは認められ、墓地使用の安全も保障するという。

「連盟」と政府との交渉の詳細は分からないが、ゴティケルにキリスト教墓地がまだ設置されていないのは事実である。ただ、国家と宗教共同体との関係から言えば、国家が直接墓地を宗教共同体に供与するよりも、特別委員会の勧告のような間接的な関与の方が望ましいことはいうまでもない。



■ゴティケル(google)

3. 墓地闘争の強化

いずれにせよ、キリスト教墓地はまだ実現しておらず、「連盟」はクリスマス闘争に引き続き、墓地闘争を強化すると宣言している。

「連盟」によれば、この11月発表の2011年人口調査では、キリスト教徒は30万人とされているが、実際には、教会は8500あり、登録信者だけでも250万人にのぼる。事実とすれば、全国民の10%弱に相当する。すでに大勢力である。

こうした勢力拡大を背景に、キリスト教徒は、クリスマス・イブにカトマンズでバイク行進を敢行した。そして、25日には、バブラム首相を招いてアカデミーホールでキリスト教大集会を開催する。

「われわれは、深夜までクリスマスを祝い、主イエス・キリストの全人類への愛と犠牲を広く宣べ伝えていきたい。」(FNCNカボ副会長)

「全ネパール・キリスト教連盟」は、クリスマス後、墓地問題をはじめとする諸要求の実現のため、抗議活動をさらに強化していくという。

4. 政教分離のあり方

キリスト教は、ネパール社会では少数派であり、行使が認められるべき自由や権利を国家に対して要求するのは当然である。しかし、その一方、他の少数派とは異なり、ネパールのキリスト教徒の背後には圧倒的に強大な世界のキリスト教社会が控えている。

ユニセフですら、キリスト教を応援している。他の宗教が、同等の支援をユニセフに求めても、はなから相手にされないであろう。キリスト教は、世界社会ではそのような特権的な位置にいる。

このことは、ネパールのキリスト教会もよくよく考えて、行動すべきだろう。たとえば、墓地を政府に要求し造らせるのは、欧米諸国民の応援もあり、たしかに手っ取り早いであろうが、これは政教一致であり、極めて危険である。ヒンドゥー教国家が認められないなら、キリスト教国家も認められるべきではない。迂遠かもしれないが、やはり政教分離の原則に則り運動し、宗教集団に当然認められるべき諸権利の実現を目指すべきであろう。

谷川昌幸(C)

2012/12/25 18:51

カテゴリー: [宗教](#), [憲法](#), [人権](#)

タグ: [キリスト教](#), [クリスマス](#), [墓](#), [復活](#), [政教分離](#)

[クリスマスと布教の自由問題](#)

1. ネパールのクリスマス広告

ネパールのクリスマス広告は、一時よりは控え目となったが、それでも新聞には大き

な広告が出ているし、ヒन्दウー教徒の友人からもクリスマスカードが多数送られてくる。キリスト教は、商売先行だが、着実に勢力を拡大しつつある。



■ Republica, Dec24



■ YES KANTIPUR, Dec24

2. 布教活動の活発化

アジアニュース(カトリック系)によると、今年は、ヒन्दウー原理主義者の脅はなく、被昇天大聖堂教会では、ヒन्दウー教徒も仏教徒も参加し、安心してクリスマスをお祝うことができる。これは、クリスマスが国家祭日として公認されたことが大きいという。

“2006年のヒन्दウー王制崩壊後、政府は、観光促進のためクリスマスをお祝いを国家祭日とした。これによりキリスト教徒は、聖像などを店内でも、教会や自宅の外でも飾ること

ができるようになった。現在、カトリック教徒は1万人。これは、2006年の世俗国家移行時よりも4千人の増加である。

宗教の自由が拡大したことにより、信仰を公にするカトリック教徒の数が増えた。教会は、クリスマス行事を行い、庭には十字架やツリーや花環を飾っている。もはや装甲車は必要ない。

このように表に出て活動できるようになったおかげで、多くの人がかトリックに関心を持ち始めた。カトマンズのある小さな教会では、クリスマス・ミサで24人が洗礼を受ける。ほとんどがヒンドゥー教徒だ。

大聖堂教区ロビン・ライ神父は、人類のためにイエスが生まれたことの本当の意味の証となるよう、信者に呼びかけた。「すべての人が信仰告白により信仰を強化し、キリストのお告げを全国にあまねく広げてほしい。」

ネパールでは、近年、たいていはヒンドゥー過激派によるものだが、少数派宗教への攻撃が続き、殺害もあった。最悪の事件は、2009年5月23日のカトリック大聖堂攻撃であり、このときは2人が殺され、13人が負傷した。

2011年からは、保守諸政党の提案する改宗禁止法の施行もまた、議論されるようになった。しかしながら、この刑法改正への動きは、新憲法制定問題のため、いまのところは議会で止まっている。”(Asianews.it, 2012-12-20)

3. カトリックの柔軟さと強さ

カトリック教会は、形式主義でありながら、いや形式主義だからこそ、きわめて柔軟であり、それがプロテスタントにない強みとなっている。とにかく、利用できるものは何でもあれ、布教に利用する。

前掲記事では、「観光促進のためクリスマス为国家祭日とした」と皮肉・嫌味をいいながら、ちゃっかりそれを布教に利用している。キリスト教団体幹部のKB・ロカヤ氏は、クリスマスはヒンドゥー教徒のビジネス・チャンスになっていると皮肉りつつも、「その盛り上がりにより、少数派キリスト教徒の境遇は改善された」と歓迎している。

あるいは、アジアニュースの別の記事(12月10日)は、在ネパール国連人権担当官ロバート・パイパー氏がクリスマス慈善フェアに出席し開会を宣言したことを特筆し、「大部分の慈善用商品はキリスト教徒、ヒンドゥー教徒、仏教徒がつくったクリスマス関連商品であり」、フェアの成功はこれらの人々の「勝利」であると高く評価した。ここでもカトリック教会は、信仰の純粋さなど問題にせず、とにかく利用できるものは利用し、キ

リスト教受容の下地をつくり出すことに努力している。理屈のプロテスタントにはない、カトリックの幅の広さと強さである。

4. 布教禁止規定の存続

先の記事にあるように、キリスト教にとって最大の法的障害は、憲法の改宗強制(布教)禁止規定である。これは世界最先端の超進歩的暫定憲法にも、以前の憲法からそのまま継承され、残っている。

「何人も、他の人を別の宗教に改宗させることはできない。」(第 23 条 1)

これはもちろん改宗強制の禁止規定だが、布教は改宗勧誘に他ならず、容易にこの規定により禁止できる。そして、事実、この規定により布教は事実上禁止されるか、あるいは厳しく制限されてきた。

この改宗強制禁止規定が、西洋諸国の強い反対にもかかわらず、暫定憲法に残されたのは、まさに布教問題こそが、ネパールのヒンドゥー教社会の死命を制すると見られてきたからである。布教禁止規定の正否・善悪は別として、この状況認識そのものは、正確に問題の核心を突いていると言ってよいだろう。

現在、正式憲法の制定が焦眉の課題となり、そこでは連邦制に議論が集中しているが、ネパールの国家社会にとっては、それよりもむしろ、この布教禁止規定ををどうするかの方が、長期的には重要な問題だといっても決して言いすぎではあるまい。

谷川昌幸(C)

2012/12/24 17:43

カテゴリ: [宗教](#), [憲法](#)

タグ: [キリスト教](#), [クリスマス](#), [布教](#), [信教の自由](#)

[シバ・セナ、リパブリカ社襲撃](#)

ヒンドゥー原理主義「シバ・セナ・ネパール」のメンバー30~50人が、12月20日午後、スンダラのリパブリカ(ナガリク)事務所を襲撃、社員に暴力をふるい、編集室に放火

しようとした。ビレンドラ元国王の家族財産不正問題に関する記事への不満が理由らしい。

警察が出動し、マダブ・プラサド・バンダリ書記長ら 13 人を逮捕、ハヌマンドカの拘置所に拘置した。

宗教紛争は難しく、先行き予断を許さない。大事にならなければよいが。

谷川昌幸(C)

2012/12/20 21:21

カテゴリー: [宗教](#)

タグ: [ヒンドゥー教](#), [Shiva Sena](#), [原理主義](#), [報道](#)

[コケにされる大統領、天の声は印から](#)

ヤダブ大統領が、諸党合意による首相候補の選出期限を 12 月 22 日(土)まで延期した。11 月 23 日の初回から、これで**延期4回目**。まるでバナナのたたき売りだ。

ネパールの諸政党には、統治の当事者能力がない。王制の頃も、諸政党は同じようなことを繰り返した。仕方なく、国王が天の声を発し、首相を決めた。

ところが、民主化とともに国王の権威が衰弱すると、そっと耳打ちのような介入では効き目がなくなり、介入はあからさまな強権的なものになった。しかし、国王がやむなく強権的な介入をすると、当の諸政党はそしらぬ顔で責任転嫁し、国王専制を非難した。そして、結局は、王制を廃止し、めでたく「完全(絶対)民主制」を実現したのである。

この完全民主制は、完全だから、他に責任を転嫁することはできない。だが、責任をとれないのに責任を引き受けると、どうなるか？ 2010-2011 年には、諸政党は多数派を形成できず、**首相選 17 回の堂々たる世界記録**を達成した。今後 100 年は破られない、大記録だ。

政党政治の未熟は、いまも同じだが、以前とは状況がかなり変わってきた。以前は、まだ国連や国際社会がネパール民主化に熱意を持ち、あれこれ介入し、圧力をかけていた。ところが、もはや世界社会は、ネパール民主化へのかつてのような関心を失い、冷たく突き放すようになった。

天の声は、もはや国連からも世界社会からも降されない。そこで、結局は、もっとも頼りになる宗主国インドに、天の声を懇願せざるをえないことになったのである。

これは大統領の訪印を見れば明らかである。大統領は、諸党合意首相候補の提出期限を3回も無視され、面目丸つぶれ、権威は地に落ちた。大統領の言うことなど、どの政党もきかない。そこで、大統領は12月24日の訪印を決め、インドの権威を借りて、第4回目の候補提出期限を12月22日に定めたのである。もし22日までに首相候補を提出しなければ、訪印し天の声を聞いてくる、というわけだ。

ネパールは、民主主義の成熟以前に権威の源泉たる国王を廃止してしまったため、結局、それに代わる権威の源泉をインドに求めざるをえなくなった。ナショナリストを自慢しながら、訪米し天の声を聴く某国首相よりはましたが、それでもみっともないことには変わりはないだろう。



■ヤダブ大統領(The Hindu)

[追加]印外相の口先介入(2012-12-22)

インドのクルシド外相が21日、ネパールの挙国一致政府形成問題について、口先介入した。外相は、ヤダブ大統領の努力を評価し、こう述べている(ekantipur, Dec22)。

「ネパール国家元首として、大統領は、すべての党を話し合いのテーブルに着かせるため、最善の努力をしている。」

「ニューデリーにできることは、挙国一致政府を形成し選挙を実施する努力を、精神的・道徳的に(morally)支援することだけだ。」

控え目な表現ながら、24日のヤダブ大統領訪印直前の口先介入であり、これだけでも十分効果がある。天の声は、やはりインド方面から降るのではないか？ 大統領訪印後の展開が注目される。

谷川昌幸(C)

2012/12/19 20:24

カテゴリ: [インド](#), [国王](#), [民主主義](#)

タグ: [首相](#), [Ram Baran Yadav](#), [大統領](#), [挙国一致](#), [権威](#)

違憲選挙と「法の番人」としての最高裁

[1]

棄権は危険だが、現状では投票よりはましだと考え、昨日は投票所で選挙区・比例区とも投票拒否を宣言し、最高裁国民審査にだけ参加した。

むろん国民審査も、無印を信認と見なす、姑息な投票方法を採用している。それは、無知な国民には難しい裁判のことなど判りはしないから、無印を信認と考えてやるのが国民のためだとする、鼻持ちならぬ法曹エリート主義によるものだ。

[2]

法は、他の文化圏と同様、日本でも、権威が創り下々に下賜されるものであった。最高の権威はいうまでもなく神だから、法は神が創り人間に啓示されたものである。

しかし、神は人間の理性を超越した絶対者、あるいは悠久の歴史とともに在る者だから、神意としての法を下々の庶民が直接読み、解釈し、適用することは不可能である。そこで、神法を職業として学び、解釈し、庶民に伝える特権的身分が生まれた。それ

が、法曹である。だから司法は、伝統的に、良くいえば温情主義的・父権主義的であり、実際には度しがたい愚民観に立っているといわざるをえない。

[3]

最高裁国民審査も、こうした父権主義ないし愚民観に立つものではあるが、それでも昨今の政治状況を見ると、残念ながら、われわれは「×」印または無印投票によりこの国民審査には参加し、もって司法への期待を表明し、その助力を仰がざるをえない事態に立ち至っていると考えざるをえない。

われわれは、自分自身のために、自らへりくだり、司法を立てる。法曹を神意の解釈者だとおだて、エリート意識をくすぐり、「法の番人」としての聖職・天職(Beruf, profession)を思い出してもらおうのだ。

裁判官は、時の政府にも、ときどきの「民意」にも服従するものではない。神聖な「法」にのみ耳を傾け、「法」を客観的に解釈し、時の政府や「人民」に法の真意＝神意を示す。それが法曹中の法曹たる裁判官の使命だ。

[4]

日本国憲法も、こうした観点から、裁判官の独立を宣言している。「すべて裁判官は、その良心に従ひ独立してその職務を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束される」(第76条3)。

ここでいう「良心」や「独立」が、神の前のものであることはいうまでもない。人は、神にのみ従うとき、はじめて他人への依存から脱却し、自由・独立たりうる。裁判官は、首相や大臣にも国民にも服従しない。「国民の声」も「天の声」ではない。「天の声」は、個々の裁判官がそれぞれ神と直面し無心に(良心をもって)耳を傾げるときにのみ、聴き取れるものなのだ。

[5]

いまの日本は、神頼みと誹られようと、裁判所なかんずく最高裁判所に期待せざるをえない事態に立ち至っている。われわれは、裁判官が日本国憲法を通して語りかける神の声を聴き取り、国民に伝えてくれることを願っている。たとえば、違憲状態での選挙は無効であると、おそらく神は語られるのではないか？ 特権的「聖職者」たる裁判官には、その神の声を聴き取り、われわれに伝えてほしいのだ。

むろん、こうした司法への期待は、世俗民主主義にとっては不幸なことだ。民主主義が正常に機能していないからこそ、われわれは非民主的機関たる司法に依存せざるをえないのだ。民主主義の時代においてもなお、司法に大きな特権が与えられているのは、このような非常事態に対処するためだ。いまこそ司法は、その本来の崇高な任務を果たすべきである。

[6]

ところで、こうした司法への期待という点では、いまの日本は、ネパールとよく似ている。ネパールでは、民主的暫定憲法はつくられているものの、憲法通りの政治が行われておらず、多くの重要問題が最高裁に持ち込まれ、審理され、次々と裁決が下されている。門前払いや、統治行為論による逃げはない。

たとえば、「公益訴訟(public interest litigation)」も広く受理されているし、最近では2012年5月、議会任期延長を違憲と裁決し、議会を解散させてしまった。非民主的な最高裁がこれほど政治に深く関与することは決して「民主的」ではないが、たとえ非民主的であろうと、憲法が定めている以上、最高裁はその憲法にのみ従い、粛々と裁決を下さざるをえないのである。その意味では、ネパールの最高裁は、不幸なこととはいえ、良く機能しているといってもよいであろう。

日本の最高裁は、いまこそネパール最高裁のこの勇気を学ぶべきである。憲法上の位置づけは異なるが、いずれの最高裁も法を通して語りかける神の声を聴くことを天職としていることに変わりはない。「違憲状態」の選挙は違憲であり無効であるというのが神の声なら、民の声も政府の声も無視し、神の声にのみ従うべきである。

それが特権的法貴族たる裁判官の義務である。予言者は荒野に叫ぶもの、世に受け容れられないことを恐れてはならないだろう。



■ネパール最高裁／ネパール弁護士会館

谷川昌幸(C)

2012/12/18 00:08

カテゴリー: [司法](#), [憲法](#), [民主主義](#)

タグ: [神法](#), [統治行為](#), [自然法](#), [公益訴訟](#), [最高裁](#), [民主主義](#), [法の番人](#)

[落日の日本, 選挙報道も新華社に負け](#)

ナショナリストの私としては、近年の秋の陽のような落日は、まことに残念至極、切齒扼腕するも、いかんともしがたい。

この状況に対し、内弁慶軍国主義者は、「固有の領土」を守るため軍艦を派遣せよとか、戦闘機を出撃させよとか、勇ましいことを言っているが、日本の衰退は別の要因によるものであり、軍事力ではどうしようもない。

たとえば、昨日の選挙について、ネパールがどう報道しているか、ネットで見ると、ほとんどのメディアがたいした扱いをしていない(日本時間16時現在)。日本の選挙など、ネパールにはどうでもよいことなのだ。

この扱いは、わからないではないが、それよりも、ショックだったのは、ネパール二大メディアの一つであるマーカンタイトル(nepalnews.com)が、日本の選挙記事として、「新

華社」配信記事を掲載していること。カンチプールはロイター、リパブリカはAFP。日本の選挙なのに、なぜ Kyodo, Jiji, Asahi, Yomiuri, Mainichi などではないのか？

新華社配信記事そのものは、客観的なように見える。「平和憲法改正には衆参両院の三分の二が必要なので、自民党は維新との協力を目指す、と安倍は語った。」「外交については、自民党は日中関係の緊張を高めるつもりはなく、早急に両国関係の改善を図るつもりだ、と安倍は語った。」

しかし、ニュース記事などの情報源を外国に握られていることが、いかに危険かはいうまでもない。どの国も見え見えの幼稚な情報操作などやるはずがない。英米の世界支配は、英米語を世界語とすることによって可能となった。知は力なり。

もしそうだとすると、日本の出来事が新華社など外国通信社の配信記事により報道されることが、日本国益にとって、長期的に見ていかに深刻な事態を招くかは、容易に理解できるであろう。

グローバル情報化時代にあっては、軍艦や戦闘機ではなく、情報こそが、国家・国民の利益と安全の必須条件なのだ。戦艦大和の巨艦巨砲主義のアナクロニズムを、またまた繰り返してはならない。

谷川昌幸(C)

2012/12/17 16:46

カテゴリ: [選挙](#), [情報 IT](#)

タグ: [知的ヘゲモニー](#), [通信社](#), [国益](#), [安全保障](#), [情報化](#), [新華社](#)

[棄権か死票か？](#)

明日は投票日。テレビ・新聞は声を揃えて、「投票に行こう！」と、お説教をしている。しかし、今回の選挙での投票に、どのような意味があるのか？ この根源的な問いが、少なくとも、もっと議論はされてしかるべきであろう。

そもそも、この選挙自体が、「**違憲状態**」つまり違憲なのだ。違憲と判っていて、投票するのか？ 投票すれば、どの党に入れようが、選挙の正統性を認めたことになる。憲法は最高法規である。憲法を守るなら、棄権こそが国民の義務となる。

あるいは、今回の選挙のように、大局的に大勢がほぼ見えているように思われる場合、多数派への反対意思を表明するため、落選確実と見られている候補(政党)へ投票すること、つまり死票に、どのような意味があるのか？ 死票も、投票には参加するわけだから、多数派追認のための違憲選挙の根本的否定にはならない。これは、白票でも同じことである。死票も白票も、投票という形で選挙の正統性、そして選挙で形式的に選出される既成多数派の根源的正統性を保証する。

死票も白票も政治的には「無」ではなく、既成の体制を、その根底において正統化する役割を果たす。

棄権はいずれとも違う。棄権は選挙に参加せず、したがって政治的には既成の体制そのものの拒否となる。棄権はラディカルであり、死票や白票よりも強力だ。**棄権は危険**である。

これに対しテレビ・新聞は基本的に体制擁護だから、この**危険な棄権**をとにかくなくそうと、声を揃えて「投票に行こう！」と、大合唱を繰り返している。原発安全神話と同種の「選挙神話」である。専門的には「選挙民主主義(electoral democracy)」。

マスコミは、たとえベストがなくてもベターな選択はある。とにかく選挙には行くべきだ。それが、あなたのため、国民のため、と強弁する。これはウソだ。あるいは、より正確には、どのような場合にも妥当する自明の真理ではない。これは、原発神話とは別種の、だが同程度に危険な「神話」だ。われわれは、選挙に行く前に、少なくとも一度はこの選挙神話をも疑ってみるべきだ。異論なき議論はお説教であり、たいていまやかした。

「棄権」は、決して、非国民的国家反逆行為ではない。日本の現状を深く憂うが故に、熟考の上、あえてもっとも過激な「棄権」を選択する。これも立派な政治的態度だ。もし自覚的棄権が増加し、投票率が50%を下回る、あるいは40%を切るような事態になれば、政治への根本的反省が始まるはずだ。

かつて共産主義国では投票率98%とか99%も決して珍しくはなかった。わが村でも投票率はつねに80%以上だ。これをもって政治意識が高いとか民主的とかいえるであろうか？

ゆめゆめ大政翼賛会的な、「選挙に行こう！」大合唱に洗脳されてはならない。選挙神話は、少なくとも棄権と同程度に危険だ。投票と棄権の政治的意味をよく比較し、熟考し、投票するか棄権するかを冷静に判断すべきだろう。

谷川昌幸(C)

[ジャパニーズ आम चुनाव 日本の総選挙](#)

トリブバン大学のカドカ・KC氏が、日本の選挙について紹介されている。興味深いことに、ここでは民主党の宣伝広告が表示される。

▼[ジャパニーズ आम चुनाव](#) (全文表示)

The image is a screenshot of a news article. The main title is 'जापानी आम चुनाव' (Japanese General Election). Below the title, there is a sub-header 'जापानी आम चुनाव' and a date '2012/12/12 19:11'. There are social media sharing icons for Facebook, Twitter, and LinkedIn. The article text is in Hindi and discusses the Japanese general election. On the right side of the article, there is a red banner with a portrait of a man in a suit and tie, with the text '民主' (Democratic) and '民主党' (Democratic Party) visible. The banner also has the text '年と選挙への責任' (Responsibility for the year and election) at the top.

谷川昌幸(C)

2012/12/12 19:11

カテゴリー: [選挙](#)

タグ: [衆議院選挙](#), [日本政治](#)

自民党とネパールのキリスト教

自民党が「ネパールの X マス(X' Mas in Nepal)」にも選挙向け党宣伝を出している。畏れ多くも、イエス・キリスト様の頭の上だ。

「X'mas」の「X」は、理論的には何でも入りうる。東条英機氏でもヒトラー氏でも、「X」は代表できる。その「X'mas」に、自民党は党宣伝広告を出しているのだ。

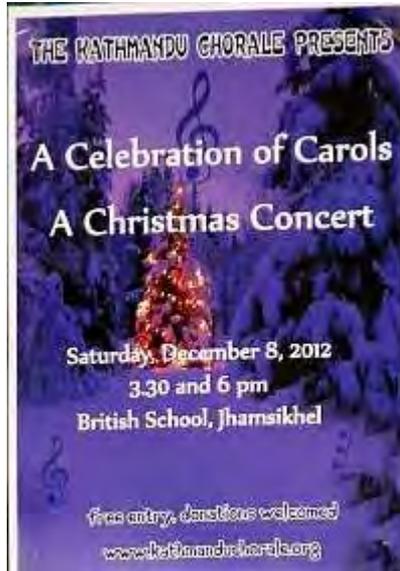
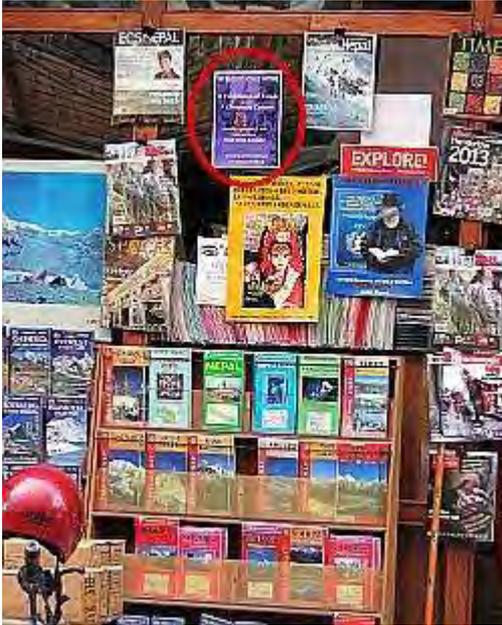
これが、インターネットの記事連動広告の怖さ。自民党がイエス・キリスト様の頭上で宣伝するのも恐れ多いが、もしこれがナチスや日本軍国主義だったら、どうするのだろうか。カギ十字と一緒に党宣伝をするつもりだろうか？

自民党は、自党のインターネット宣伝をコントロールできていない。垂れ流し。民主党や未来の党も同じだが、特に自民党はひどい。選管に注意される前に、自主的に判断し、適切な場所での宣伝に限定すべきだろう。

The screenshot shows the 'We All Nepal' website with a navigation bar and a sidebar. The main content area features an article titled 'X'Mas in Nepal' with text in English and Nepali. A large advertisement for the '自民党' (LDP) is overlaid on the right side of the article, featuring a red background and white text. The ad includes the party name in large characters and a message in Japanese: '【9月私議の見直し】 千代より仕事」を基本に、 日立・優秀を促進し、 生活改善・経済発展を促進します。' Below the ad is a small image of Jesus Christ. The website also includes a calendar and a search bar.

■ イエス頭上の自民党広告

ところで、ネパールの今年のクリスマスは、「どうなるのだろうか。11月には、早くもこのような宣伝が、書店に掲示されていた。



■クリスマスコンサート宣伝

谷川昌幸(C)

2012/12/12 14:50

カテゴリ: [選挙](#), [宗教](#), [情報 IT](#)

タグ: [キリスト教](#), [クリスマス](#), [自民党](#), [公職選挙法](#), [政教分離](#)

[タメルの中国書店、尖閣特集号平積み特売](#)

タメル繁華街のど真ん中に、数年前、中国書店が開店した。以前にも紹介したが、不思議な書店で、店員さんはネパール人だが、商売気はまるでない。かつての中国公営書店そっくりの雰囲気。

そのタメルの中国書店に、11月中旬に行ってみたら、釣魚島(魚釣島)問題の特集した『Beijing Review(北京週報)』が入口の棚に大量に平積みされていた。8月30日号だから、かなり前のものだが、特別扱いである。一冊購入した。

釣魚島特集を読んでも、思いの外、記事は「冷静」であり論理的だ。中国以外の人々でも、この記事を読めば、中国の主張の方に理があると感じるかもしれない。それほど一見「客観的」に記述されている。

しかし、それはそれとして、この『北京週報』が外人観光客でゴった返すタメルのど真ん中の書店に平積みされ販売されているのは、政治的に見て、なかなか興味深い事実である。タメル滞在外人は、日本人を除き、たいてい暇人である。暇をもてあまして、その外人が、日中領土紛争の表紙につられ、この週刊誌を買い、暇つぶしに読む可能性は大いにある。そして、読めば、その多くが、大日本帝国のおぞましい中国侵略を思い起こし、中国の釣魚島返還要求にも共感するであろう。

中国は超大国であり、情報戦略にも長けている。対照的に、**日本の国粋主義者らは昔も今も内弁慶**であり、国外で日本への支持を広げる地道な努力をしようとし、できもしない。ただただ国内向けに勇ましいことを言いつのるのみ。自家中毒だ。そして、彼らが **内弁慶国粋主義**に傾けば傾くほど、中国や韓国、あるいはロシアにも、世界の同情は向かう。

国内にむけ「固有の領土」を叫ぶ暇があったら、たとえばネパールの書店に商売抜きで英語版日本週刊誌でも並べる努力をしてみてもいいかであろうか。ただし、記事は少なくとも『北京週報』レベルの水準のものでなければ、逆効果であろうか。



■8月30日号表紙／特集内掲載地図(12頁)

▼[中国書店](#)

谷川昌幸(C)

2012/12/11 23:28

カテゴリ: [外交](#), [中国](#)

タグ: [尖閣](#), [領土](#), [ナショナリズム](#), [釣魚](#), [国粋](#)

民主、未来もネット党宣伝

今日(12月10日午後)、ネットを見たら、政党の選挙向け党宣伝が急拡大していた。自民党と民主党が中心だが、「未来」もやっている。外国新聞と党宣伝を連動させるのは、どう考えてもフェアでないし、危険でもある。政党は、**ネット上の党宣伝広告をどうコントロールする**つもりだろう。

マオイスト準機関誌 **“Red Star”**にも自民党宣伝が出ているかと期待したが、残念ながら、まだのようだ。新華社にも出ていない。あと数日、大いに期待している。

▼選挙向けネット党広告(12月10日午後現在、クリック拡大)



▼選挙向けネット党広告を表示していない主要メディア(12月10日午後現在)

Red Star, 新華社, Outlook-India, BBC, The Times, The Economist, New York Times, Zeit, Le Monde, CNN, Himal, 朝日、日経、産経、東京、中日

2012/12/10 19:21

カテゴリ: [選挙](#), [情報 IT](#)

タグ: [ネット選挙](#), [公職選挙法](#)

自民党、選挙にフェイスブック利用

自民党が、破竹の勢いにまかせ、今度はフェイスブックに金を払い選挙向け党宣伝を始めた。

宗主国アメリカに習い、日本も現代型金権選挙となってきた。カネさえあれば、フェイスブックだろうがツイッターだろうが、あるいは他のネット・インフラ企業だろうが、優遇表示待遇を買い、政党宣伝をネットに溢れさせることができる。

ネットは庶民の味方など、ウソ。甘い。ネット・インフラを買い占め、巧妙に優先表示をさせたら、世論など、簡単に操作できる。現に、頼みもしないのに、宗主国アメリカのフェイスブックは、私に、自民党の選挙向け党宣伝を送りつけてきた。

フェイスブックは、極めて危険なメディアである。何年も前に完全削除したはずのアカウントが、先日、何かの弾みに生き返り、またまた世界各地の「お友だち」を紹介し始めた。不死のゾンビそのもの。

フェイスブックは、すでに8億人以上のデータを蓄積しており、いずれは全人類の全情報を蓄積し、カスタマイズし、商売に利用するつもりだ。金持ち、たとえば自民党などは、上得意様となり、個々人の思想信条も含め、カネと引き替えに情報提供されることになるであろう。

ゆめゆめフェイスブックに本名、生年月日、住所、電話番号、出身大学、血液型、好み、信条、好きな本などは書き込まないことだ。全部永久保存され、分析され、商売に利用される。非公開設定など、「とりあえず」のことであり、いつどうされるか判らない。情報は、フェイスブック側が握っているからだ。削除しても、見えなくなるだけで、情報そのものは削除されていない。

フェイスブックは、虚構の世界で遊ぶつもりでウソ八百を書き込み、楽しむにとどめるのが賢明だ。



■送りがけられてきた自民党宣伝フェイスブック広告

【参照】

▼[Facebookの恐怖](#)

▼[フェイスブック](#)

谷川昌幸(C)

2012/12/08 15:06

カテゴリ: [選挙](#), [情報 IT](#), [文化](#)

タグ: [アカウント](#), [アドレス](#), [フェイスブック](#), [プライバシー](#), [自民党](#), [Facebook](#), [実名](#)

[自民党、選挙に外国メディア利用](#)

自民党が、ネパール最大のネット・メディア ekantipur を利用し、選挙向け党宣伝をやっている。

世界中で見られるのか、それとも日本プロバイダあるいは日本語仕様パソコンからのアクセスにのみ表示されるのかは判らない。しかし、ネット広告だから、世界中どこからでも見ようと思えば見られるはずだ。

日本では、公職選挙法(の解釈)により、ネットによる選挙運動は禁止されている。アナクロ悪法であり、こんな法は市民の抵抗(civil disobedience)により公然と無視し、事実上、無効としてしまうに限る。

ネット世界では、1千人、1万人など、たいした数ではない。千人がネットに、〇〇候補あるいは△△党への投票依頼や選挙用文書図画を書き込めば、それだけでも選挙ネット利用禁止は崩壊する。選管も警察も取り締まりようがない。選挙ネット利用解禁である。

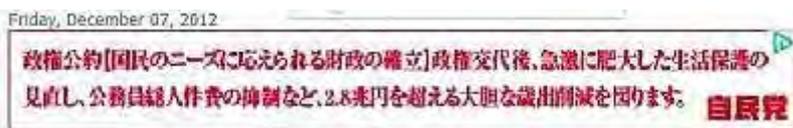
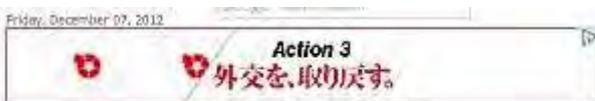
しかし、それはそれとして、いま問題とすべきは、自民党の外国メディアを使った選挙向け党宣伝である。これは悪質である。

わずかであろうが、自民党がネット広告料として支払った金の一部が、外国企業(Kantipur)に支払われている疑いが濃厚である。あるいは、もし支払われていなければ、無料で外国企業に党宣伝をさせていることになり、むしろこちらの方が危険だ。

もし自民党が選挙に ekantipur を利用してもよいのなら、たとえば共産党が中国かどこかの企業に広告料を払い、あるいは無料で、選挙向け党宣伝をやらせてもよいことになる。

ネットは本質的にグローバルであり、規制はできない。もし外国の誰かが、何らかの目的で、あるいは面白半分で、日本のどこかの政党の選挙用文書図画や動画をネットに掲載したら、それはもちろん日本からも視聴できるわけであり、そうなるのはもはや時間の問題だ。こんなものは処罰しようがない。

自民党の ekantipur 利用党宣伝を摘発し処罰するか、さもなければ選挙ネット利用を完全自由化すべきだろう。



■自民党の党宣伝広告(上)。下の2つは右上に表示される宣伝文(ekantipur,2012-12-7)。

谷川昌幸(C)

2012/12/07 19:45

カテゴリー: [選挙](#), [情報 IT](#)

タグ: [ネット選挙](#), [選挙違反](#), [自民党](#)

[血液型政治家判断、朝日の本性](#)

朝日新聞は、先の「ハシタ 奴の本性」事件で深く反省したと思っていたが、どっこい、朝日の「本性」はそんな柔なものではなかった。優生思想は朝日の DNA であり、「ハシタ事件」くらいでは、びくともしない。

今日(12月6日)の朝刊2面の「ニュースがわからん！」は、韓国大統領選の解説。記事は、カラー囲みに「朴氏、文氏、どんな人？」の小見出しをつけ、両氏の出身地、学歴、**血液型**、身長、尊敬する人、座右の銘、好きな食べ物を記載している。

まったくもって懲りない朝日！ 韓国ごときの政治だから、鬱憤晴らしに、面白おかしく血液型政治家判断をやってやれ、多少は売り上げも伸びるだろう、とそんな魂胆が見え見えだ。

繰り返し批判してきたように、優生思想は朝日新聞の本性でありDNAである。今回は、たまたま両候補ともB型だから差は出ないが、もし別の血液型だったら、朝日新聞はどう申し開きをするのか？

B型候補が勝利してよかった、もしA型候補が勝っていたら、日韓関係はさらに悪化したに違いない——と、社説でそんな解説をするつもりなのか？

フクロウは叡智の象徴。ぜひ、「コブク郎」氏に、韓国大統領選と血液型との関係について、わかりやすく解説していただきたい。

ニュースがわからん!.....

韓国の大統領選。どんな戦い？



	
朴槿恵氏	文在寅氏
大邱市	巨濟市
西江大電子工学科	慶熙大法律学科
B型	B型
162cm	172cm
両親、エリザベス1世	世宗大王、 フランクリン・ルーズベルト
まっすぐ、 賢明に生きよう	難しくなるほど、 原則に戻れ
ナムル	刺し身

保守と革新の一騎打ち。無党派派層

コブク郎 衆院選が始まったけど韓国も選挙だね。A 5年に一度の大統領選が19日に投票される。7人が立っているけど、事実上、現在の与党セヌリ党の朴槿恵氏(60)と、最大野党・民主統合党の文在寅氏(59)の一騎打ちだね。コ 朴さんは女性だね。A 1960年代から70年代に国を率いた故朴正熙元大統領の娘。74年に母親が凶弾に倒れた後はフー

■韓国大統領候補の「本性」(朝日 2012-12-6)

【参照】

- ▼[肉体文学としての「ハシタ 奴の本性」](#) 2012/11/13
- ▼[ゴシップで売る朝日と佐野真一氏の名前](#) 2012/10/23

- ▼[佐野氏の執筆責任放棄と朝日の表紙かくし](#) 2012/10/22
- ▼[朝日と佐野氏の優生思想:「ハシシタ 奴の本性」の危険性](#) 2012/10/21
- ▼[血液型性格判断, 朝日はB型](#) 2011/08/14
- ▼[天声人語の血液型性格論](#) 2008/12/18
- ▼[血液型優生学を粉碎せよ](#) 2008/10/16
- ▼[朝日の血液型優生学](#) 2008/06/29
- ▼[カースト差別より危険な血液型差別](#) 2006/10/08
- ▼[「血液型の記載, 記事には不要」朝日新聞西部本社版](#) 2006.10.8

谷川昌幸(C)

2012/12/06 13:11

カテゴリ: [政治](#), [人権](#)

タグ: [DNA](#), [韓国](#), [血液型](#), [優生思想](#), [朝日](#), [人種主義](#)

[高層ビルの耐震性:モルタル塗り煉瓦壁](#)

カトマンス盆地では、高層ビルが次々と建てられている。専門家の設計で安全なのだろうが、素人にはどこやら危なっかしく見える。



■ 高層ビル A(パタン)東側より



■ 高層ビル A 南側より／壁モルタル塗作業

この写真はパタンの丘に中国企業が建設中の巨大高層(16階?)ビル。さすが中国、圧倒的迫力がある。ところが、近くに行ってみると、驚いたことに、壁に煉瓦を積み、その上に薄くモルタルを塗って仕上げている。

ネパールの建物は、柱や梁は鉄筋コンクリートだが、壁は煉瓦で埋めるのが一般的だ。安上がりだし造りやすいのだろう。しかし、素人目には、こんな構造では、地震でちょっと揺れたら壁は積み木細工のように崩れ落ちるのではないかと心配になる。3, 4階程度の低層ビルならともかく、写真のような高層ビルとなると、想像するだけでも恐ろしい。



■ 高層ビル B(パタン)

これは別のビル(11階?)だが、壁はやはり煉瓦モルタル塗りだ。いずれのビルも、素人目には単なる煉瓦積みのように見えるが、なにか特別な工夫が施されているのだろうか?

谷川昌幸(C)

2012/12/05 18:58

カテゴリー: [社会](#), [経済](#)

タグ: [煉瓦](#), [耐震性](#), [高層ビル](#)

[信号機、ほぼ全滅\(5\): 王宮博物館前](#)

1. 王宮博物館前交差点

ネパールの信号機は、これまで見てきたように、ほぼ壊滅状態。目抜き通りの王宮博物館前交差点でも、信号機はたいてい消灯、かろうじて点滅で生きているときも、実際には、交通警察の指示で交通整理されている。だれも点滅信号など、見てはいない。

この交差点で、日本から学んだと思われるのが、警官看板。なんとロータリーに、敬礼している婦警さんの等身大写真看板が設置されており、ドライバーを一瞬ドキッとさせる効果を上げている。

本物の男性警官が横で交通整理しているのだが、察するに、いずれ様子を見てこれも警官人形に置き換え、いつかは信号機に絶対服従させる魂胆らしい。



■ 王宮博物館前交差点



■ ロータリーの交通警官／婦警写真看板

2. 交通マナー向上キャンペーン

このように、信号機ほぼ壊滅状態にもかかわらず、交通警察はなお意気軒昂であり、交通マナー向上の大キャンペーンを繰り広げている。



■ 交通安全ゲート



■ 交通安全啓発写真／交通安全ポスター

3. ラトナ公園北西角交差点

こうした交通警察のキャンペーンのモデルになりそうなのが、ラトナ公園北西角・ラーニポカリ南西角の交差点。

この交差点には、かなり前から地下道と歩道橋があったが、どちらもあまり利用されていなかった。ときどき騎馬警官が出て路上横断の歩行者をしかりつけていたが、観光客の被写体とはなっても、交通マナー向上には全く役には立たなかった。

ところが、この11月、何回か行ってみると、見た限りでは、この交差点の路上横断者は一人もいなかった。全員が、歩道橋か地下道を利用していた。奇跡だ。



■ 歩道橋(右上)と地下道(赤丸)

4. 「法の支配」の必要

推測にすぎないが、これは交通警察のお説教や大キャンペーンの効果というよりは、やはり「必要」に迫られたからということであろう。

日本でも、高速道路が開通すると、しばらくは路上にカラスやハトのおびただしい死骸が散乱している。高速車両を回避しきれず、轢かれてしまったのだ。ところが、数ヶ月もすると死骸は少なくなり、数年後にはほとんど見なくなる。人間が勝手につくったものとはいえ、高速道路利用マナーを認識しないカラスやハトはあらかじめ轢き殺されてしまい、必要に迫られ、それを学習したものだけが生き残り、路上でエサをついばんでいるからだ。

これが犬ともなると、必要による学習は、より明確だ。ネパールの犬は交通規則を全く守らないが、日本の犬は交通規則を学習し、青で進み、赤できちんと止まる。そうしないと、日本では生きていけないからだ。

人間も所詮、動物、これと同じような現象がラトナ公園北西角の交差点でも起きたのではないか？ この交差点を通行する車は、数が多く、しかも高速だ。おそらく、この交差点を横切ろうとした人々が次々と車に轢かれ、それを見た周辺の人々が危険を学習し、歩道橋や地下道を利用し始め、そうすると車もますます高速となり、もはや歩行者の車道横断は困難となり、自ずと人と車の分離通行規則が実現された、ということであろう。

そして、「人の支配(ロータリー文化)」から「法の支配(信号機文化)」への転換が完成したところでは、轢かれたら、車道横断者の方が悪い、法(規則)を守らなかったからだ、ということで済まされてしまうことになるのだろう。

5. 必要の学習は高貴か？

この変化、すなわち「ロータリー文化」から「信号機文化」への変化あるいは「人の支配」から「法の支配」への変化は、たしかに必要ではあろうが、しかしながら、本当にそれは「進歩」といえるのであろうか？

かつて、東北の厳冬の深夜、人っ子一人いない田舎道の交差点で、青信号に変わるのをじっと待っている犬を見たことがある。文明化ないしは規律の内面化とは、結局、このようなことではないか？ 車に轢き殺されるハトと、交通マナーを守り路上でエサをついばむハトと、いずれが高貴なのであろうか？

谷川昌幸(C)

2012/12/04 17:45

カテゴリ: [社会](#), [文化](#)

タグ: [ロータリー](#), [法の支配](#), [人の支配](#), [信号機](#)